

# BUSINESS REPORT

第198期 【中間】 平成18年2月1日～平成18年7月31日



ESTABLISHED IN 1869  
**M MARUZEN**

## 第二の創業へ



代表取締役社長 村田 誠四郎

当期は、前期第197期にスタートした「中期事業計画」の2年度目にあたり、当社にとって、計画で定めた施策の着実な推進と変革を進める重要な位置付けにあります。

当社は「知的環境創造企業」の理念のもと、長年に亘り、知を求める方々へ最適な環境を提供することを目的に事業の展開に努めてまいりました。中期事業計画では、更に主たる事業領域を教育・学術事業、店舗事業と定めて事業の選択と集中を行うとともに、当期より外部から新役員を招聘するなど経営体制について一層の強化を図り、この中期事業計画期間を「第二の創業」期と位置付けて、より先端の「知的環境創造」提案を行うため、抜本的な事業構造の改革を進めております。

### 高等教育の支援を通じた「知識基盤社会」への貢献

現在の教育学術市場において当社が目指す「知的環境創造企業」としての使命は、より加速する少子・高齢化社会において、我が国の高等教育機関が直面する課題を解決し得るソリューションの提供を行うことであると考えます。先に国が発表した「我が国の高等教育の将来像」でも、21世紀は「知識基盤社会 (knowledge-based society)」の時代であり、高等教育は人格形成上、国家戦略上において、極めて重要な課題であると述べられています。これまでの書籍、教具等の納入を中心としたビジネスの領域にとどまることなく、当社では教育工学や認知科学の最先端の知見である「学習環境デザイン」のコンセプトをベースに、教育に関わる様々なコンテンツやツールを、これからの高等教育に求められる学習の場として構成し提供することで、大学・短大の創造的な改革をサポートし、「知識基盤社会」への貢献を行ってまいります。

### 事業構造改革を推進

これらの事業変革を推進するために当社では、ソリューション開発セクションを設置し、教育の環境・方法の改善のためのソリューションやITを活用した授業支援ツール等の開発力と提案力の向上を図っております。更に8月1日より当事業領域に属する学術情報ナビゲーション事業部と環

境デザイン事業部を組織統合し、教育・学術事業本部として全国を3つのエリアに分けた事業部に12の支店を配置する組織編制としました。全国でトータルソリューション営業を展開する体制を整備し、この中期事業計画期間中に更なる飛躍を目指します。

## ITの活用、接客サービスで新時代の店舗創造

「知的環境創造企業」として店舗関連市場で当社が果たすべき役割は、お客さまの知的・文化的ライフスタイルの充実のために幅広い情報や知識と、快適な店舗環境をご提供させていただくよう努めることです。

そのために、ITを利用した店舗システムの構築と活用はもちろん、豊富な商品知識を基盤とした接客サービスの充実を図るための人材育成、探し易さや過ごし易さにデザイン性を兼ね備えた店舗環境の創造、そして今後更に厳しくなるであろう市場競争を勝ち抜くための柔軟なコスト構造の経営基盤を確立することを目指してまいります。



丸の内本店は、開店2周年を迎えましたが、丸の内エリアのみならず、教育学術市場のお客さまを含め全国から引き続き高いご支持を賜り、サービス、品揃え、デザインコンセプト等、その総合力の高さにおいて国内有数の書店としての地位を確立することができました。

この丸の内本店に象徴的に見られる総合力の発揮こそが当社の強みであり、中期事業計画についても、全従業員の知恵・行動を結集し、全社一丸となって取り組むことによって、当社の「第二の創業」を成し遂げ、株主さま、お客さま、お取引先さま、従業員、そして社会に一層貢献できるよう成長・変革してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 第198期中間期の部門別営業概況

## 教育・学術事業部門

当部門の売上高は、300億75百万円となりました。

### ■学術情報ナビゲーション事業部

書籍系のビジネスでは「Knowledge Worker（ナレッジワーカー）」の利用促進に注力し、洋書、和書ともオンラインによる単行本受注を拡大しました。一方で、個別見積り商談等では、価格競争が激化し厳しい結果となりました。教科書受注では、専門学校を中心に新規受注を獲得し売上を拡大させましたが、既存顧客の学生数の減少や競合要件により粗利益率が低下し、収益面での伸長は限定的なものとなりました。

また、ソリューション関連事業においては、独自の教育プログラムや教育方法の改善、学生サービスの充実、ユビキタス時代でのITを活用した教育等の特色化を進めている大学・短大のニーズの高まりを背景に、順調な業績の拡大が見られました。その内の教育ソリューション事業では、「学習環境デザイン」のコンセプトに基づき、教育環境・方法・ITを活用した授業支援の改善提案を展開するとともに、新たな教育プログラムとして英語コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の向上プログラムの提案活動を行いました。具体的には、講義支援システムとして『JENZABAR（ジャンザバー）』に加え『ドットキャンパス』の販売を2月より開始し受注の拡大に努め、学術情報リポジトリ構築ソリューションとしての『DSpace（ディースペース）』とメタデータ入力等についても活発な営業展開を行ったほか、リメディアル教育、英語学習プログラム、キャリア教育等についてもシステムやコンテンツの提案営業に注力しました。一方、アウトソーシング事業では、図書館業務受託、図書整理装備・データ作成、図書再配架のいずれにおいても受注を拡大しました。また、整理装備事業では、図書館システムとの連携、納期短

縮・整理装備付きという付加価値の高いサービス提供により新規顧客の開拓を行いました。

### ■環境デザイン事業部

大学・短期大学においては、魅力ある学部学科への改組、多様な学生の確保、収益事業の拡大、各種アウトソーシングによるコスト削減、既存施設設備の有効活用への積極的な取り組み等、高等教育市場における多様な顧客ニーズを捉えた、コンサルティング型営業を推進しました。

当中間期の業績としましては、新增設・改組転換・届出案件を中心に受注拡大が進みました。特に、薬学部新設、医療技術系学科（看護・リハビリ等）、教員養成系学部/学科、リベラルアーツ型教養系学科を中心とした新增設・改組案件で受注を獲得するとともに、補助金活用支援業務等の新たな付加価値提供による施設設備系受注拡大に繋がりました。

コンサルティング業務（委託業務契約案件）については、設置認可申請支援のみならず、外部アライアンス先との協業により、提供するサービス範囲を拡大し、売上高の伸長に寄りました。



■立教大学 新座図書館

## 店舗事業部門

当部門の売上高は、202億99百万円となりました。

### ■店舗事業部

出版物の販売額が縮小傾向にある中で、新古書店やネット書店が台頭し、書店の競争環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、開店2年目を迎えた「丸の内本店」をはじめ、既存店舗の健闘により売上高において堅調な業績を上げることができました。

個別施策の成果としましては、本格稼動を開始しましたWEB POSシステムによるデータ集積をベースに、本年3月に新設した「営業推進室」が中心となり、各店舗ごとにオペレーション及び品揃えの見直しを指導することで、業務の標準化と商品構成の充実を図りました。

出退店につきましては、3月27日に水戸京成百貨店内に書籍と文具の複合店「水戸京成店」を出店する一方、JR東京駅構内の「東京駅北口店」を7月7日に閉店しました。

連結子会社である丸善ブックメイツ(株)から移管した8店舗は、仕入力の強化による商品構成の充実と本部指導によるマネージメント力の強化により順調な業績を上げました。今後は、接客スキルや商品知識等の向上に努め、一層の収益向上を目指します。

商品政策では大ベストセラー、新書ブーム、あるいは団塊世代をターゲットにしたジャンルや「会社法」「個人投資」など社会情勢、経済情勢の変化に対応した商品展開が売上に貢献しました。

文具では、オノト万年筆「Centenary」(1本15万円)に引続き、同商品のゴールドバージョン(1本170万円)を発売し、7月には4種の限定万年筆を日本市場において当社限定で同時発売しました。これらの取り組みによる文具専門店としてのブランドアピールも牽引し、高級筆記具全体、更にはギフト商品についても堅調な売上を上げることができました。また、当社オリジナル商品の代表的存在の木製デスクトップシリーズ「森林楽」を新規に6種類開発、販売し、この中でも特に「万年筆箱」はお客さまから大変ご好評をいただいております。



■森林楽シリーズ 万年筆箱

英会話の「NOVA」を誘致しました。9月開業のラゾーナ川崎店においても同様のサービスを展開してまいります。

#### ■アパレル事業部

アパレル事業においては、店外洋品催事事業(ファミリーフェア事業)を、株式会社ヤマノリテーリングスと共同事業化するために、本年7月31日に丸善ヤマノ株式会社へ事業譲渡しました。

#### ■ショップ・システム・プロデュース事業部

新刊書店市場、リサイクル市場、及びその他フランチャイズチェーン市場において、顧客収益に貢献する店舗創りをテーマに営業活動を展開し順調な業績を上げることができました。

新刊書店市場では、大型出店や新業態出店計画に対し、付加価値の高い提案を積極的に行うとともに、原価管理の徹底により粗利益の確保を図りました。リサイクル市場においては、大型案件等の早期情報の入手と、そのニーズに合致した店舗物

集客力の向上施策としては、主要店舗にてJALカードの「JALカードショッピングマイル」特約店に加盟しました。

また、顧客満足度の向上やシナジー効果による集客、競合他社との差別化を図る目的で、4月より福岡ビル店内に



■喜久屋書店 千葉ニュータウン店

## 第198期中間期の部門別営業概況

件情報を顧客へ提供することに注力し、引き続き順調な業績を上げることができました。また、アクセサリショップ、靴下専門店等のその他のフランチャイズチェーンへ提案営業した結果、受注拡大ができました。

新規取り組みとしては、安全性への配慮というこれからの店舗関連市場でのニーズを予測し、新たに免耐震什器を開発し、当期からそれらを用いて書店等へ提案営業をスタートしました。

### 出版事業部門

当部門の売上高は、13億84百万円となりました。

#### ■出版事業部

理工系学生数の減少による教科書販売部数の減少等、厳しい状況にありましたが、蔵版48点、発売書112点、ビデオ・DVD6点を刊行しました。また、今後の顧客ニーズの変化に対応するため、新規事業として既存コンテンツの電子化に着手し、「理科年表オフィシャルサイト」、「化学書資料館」のe-コンテンツ販売を開始しました。今後は当社の大学・研究機関への販売ネットワークを活用した営業活動を展開してまいります。



■「書物5000年II」DVDビデオ

### その他の事業部門

建物賃貸収入及びその他の事業では、売上高は1億7百万円となりました。

## TOPICS

### 首都圏エリアに新店オープン

9月28日(木)、神奈川県川崎市と東京都町田市に相次いで2店の新店舗がオープンしました。

「丸善ラゾーナ川崎店」は、JR川崎駅西口直結の大商業施設「ラゾーナ川崎プラザ」1階に約1,000坪の広さでオープンしました。

“ストリートライブラリー”をショップコンセプトにした店内の真ん中には、メインストリートが設けられており、まるで市場を散策して新しいものを発見するように、今まで探していた書籍やお気に入りの文具と出会える楽しみのスペースを提供しています。

書籍と神奈川県下最大規模の文具売り場にメガネ、カフェ、語学スクールが一体化した店内は、何色ものカラーでゾーニングがなされていて、より買い物がし易いように工夫が凝らされています。ほかにも書籍検索機が店内の各所に設けられており、リアルタイムで書籍の在庫・陳列棚の確認ができます。

一方、「町田モディ店」は、約140坪の広さで、JR町田駅、小田急線町田駅のどちらの駅からも至近距離にある「町田モディ」7階にオープンしました。同店は当社で初めての試みであるステーションリー&カフェの融合を図った店舗で、20代中頃から30代の知的な大人のお客さまの“こだわりのライフスタイル”を演出する、ステーションリー&カフェ”をコンセプトにしています。洋館を彷彿とさせる店内で、高感度なステーションリー選びとカフェでの上質な時間をお過ごしいただけます。

また、両店ともカフェでは「丸の内本店」でもお馴染みの元祖 早矢仕（ハヤシ）ライスをご賞味いただけます。

この2店舗を合わせまして、9月30日現在、当社店舗ネットワークは49店舗となりました。



■「丸善ラゾーナ川崎店」



■「町田モディ店」

# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第198期中間 平成18年7月31日現在	第197期中間 平成17年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	31,929	30,444
固定資産	32,687	34,891
資産合計	64,616	65,335
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	28,722	28,996
固定負債	29,063	30,348
負債合計	57,785	59,345
<b>(資本の部)</b>		
資本金	—	5,503
資本剰余金	—	15,142
利益剰余金	—	△14,802
その他有価証券評価差額金	—	195
自己株式	—	△48
資本合計	—	5,989
負債・資本合計	—	65,335
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	6,664	—
資本金	2,000	—
資本剰余金	4,134	—
利益剰余金	582	—
自己株式	△52	—
評価・換算差額等	166	—
その他有価証券評価差額金	166	—
純資産合計	6,831	—
負債純資産合計	64,616	—

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	第198期中間 平成18年2月1日から 平成18年7月31日まで	第197期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
売上高	51,866	44,270
売上原価	40,662	33,789
売上総利益	11,204	10,480
販売費及び一般管理費	10,614	10,823
営業利益又は営業損失(△)	590	△343
営業外収益	207	311
営業外費用	176	651
経常利益又は経常損失(△)	621	△682
特別利益	122	114
特別損失	130	14,218
税引前中間純利益又は中間純損失(△)	612	△14,786
法人税、住民税及び事業税	30	15
中間純利益又は中間純損失(△)	582	△14,802

## 中間株主資本等変動計算書

(当中間期会計期間 平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	5,503	15,142	△14,510	△51	6,083	216	216	6,299
中間会計期間中の変動額								
資本金の減少	△3,503	3,503	—	—	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	△4,371	4,371	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	△10,139	10,139	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	582	—	582	—	—	582
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△49	△49	△49
中間会計期間中の変動額合計	△3,503	△11,007	15,093	△1	581	△49	△49	531
平成18年7月31日残高	2,000	4,134	582	△52	6,664	166	166	6,831

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第198期中間 平成18年7月31日現在	第197期中間 平成17年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>32,576</b>	<b>32,511</b>
現金及び預金	7,961	6,989
受取手形及び売掛金	11,858	12,079
その他	12,790	13,470
貸倒引当金	△ 34	△ 27
<b>固定資産</b>	<b>11,391</b>	<b>12,945</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,686</b>	<b>5,508</b>
建物及び構築物	2,843	3,200
土地	1,613	1,957
その他	228	351
<b>無形固定資産</b>	<b>309</b>	<b>332</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,395</b>	<b>7,104</b>
投資有価証券	2,147	2,359
その他	8,014	10,751
貸倒引当金	△ 3,766	△ 6,006
<b>資産合計</b>	<b>43,967</b>	<b>45,457</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>29,328</b>	<b>30,293</b>
支払手形及び買掛金	12,391	12,243
短期借入金	13,891	14,028
未払法人税等	81	85
その他	2,965	3,936
<b>固定負債</b>	<b>8,651</b>	<b>10,111</b>
長期借入金	4,868	6,000
退職給付引当金	2,463	2,360
役員退職慰労引当金	5	14
その他	1,313	1,736
<b>負債合計</b>	<b>37,980</b>	<b>40,405</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	—	5,503
資本剰余金	—	15,142
利益剰余金	—	△ 15,740
その他有価証券評価差額金	—	195
自己株式	—	△ 48
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>5,051</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>—</b>	<b>45,457</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	5,819	—
資本金	2,000	—
資本剰余金	4,134	—
利益剰余金	△ 261	—
自己株式	△ 52	—
評価・換算差額等	166	—
その他有価証券評価差額金	166	—
<b>純資産合計</b>	<b>5,986</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,967</b>	<b>—</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第198期中間	第197期中間
	平成18年2月 1日から 平成18年7月31日まで	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで
売上高	52,660	47,346
売上原価	41,033	35,855
売上総利益	11,627	11,490
販売費及び一般管理費	10,990	11,707
営業利益又は営業損失(△)	636	△ 217
営業外収益	218	78
営業外費用	193	663
経常利益又は経常損失(△)	661	△ 802
特別利益	273	3,691
特別損失	126	8,910
税金等調整前中間純利益又は中間純損失(△)	807	△ 6,021
法人税、住民税及び事業税	30	17
法人税等調整額	0	776
中間純利益又は中間純損失(△)	776	△ 6,815

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第198期中間	第197期中間
	平成18年2月 1日から 平成18年7月31日まで	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,582	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040	6,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,254	△ 18,881
現金及び現金同等物の増減額	△ 601	△ 11,229
現金及び現金同等物の期首残高	8,562	18,219
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,961	6,989

## 中間連結株主資本等変動計算書

(当中間連結会計期間 平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	5,503	15,142	△15,549	△51	5,044	216	216	5,261
中間連結会計期間中の変動額								
資本金の減少	△3,503	3,503			—			—
資本剰余金の取崩		△14,510	14,510		—			—
中間純利益			776		776			776
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△49	△49	△49
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,503	△11,007	15,287	△ 1	775	△49	△49	725
平成18年7月31日残高	2,000	4,134	△ 261	△52	5,819	166	166	5,986

# 株式の状況 (平成18年7月31日現在)

## ●発行可能株式総数

普通株式 299,900,000株 優先株式 100,000株

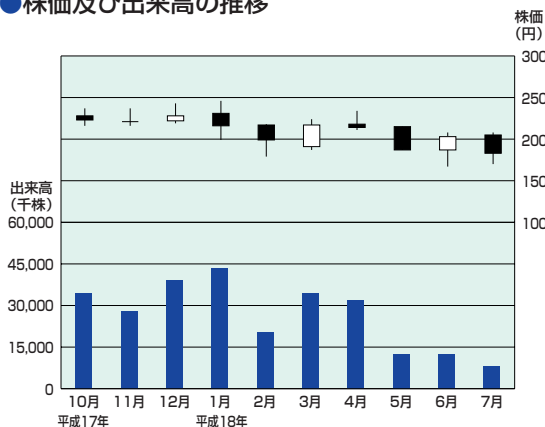
## ●発行済株式の総数

普通株式 108,162,360株 (1単元：1,000株)  
 第1回A種優先株式 11,120株 (1単元：1株)  
 第1回B種優先株式 11,120株 (1単元：1株)  
 第1回C種優先株式 11,120株 (1単元：1株)  
 第1回D種優先株式 11,120株 (1単元：1株)  
 第1回E種優先株式 7,410株 (1単元：1株)  
 第1回F種優先株式 7,410株 (1単元：1株)  
 第1回G種優先株式 7,410株 (1単元：1株)  
 第1回H種優先株式 7,410株 (1単元：1株)

## ●株主数

普通株式 14,063名  
 第1回A種優先株式 1名 第1回E種優先株式 1名  
 第1回B種優先株式 1名 第1回F種優先株式 1名  
 第1回C種優先株式 1名 第1回G種優先株式 1名  
 第1回D種優先株式 1名 第1回H種優先株式 1名

## ●株価及び出来高の推移

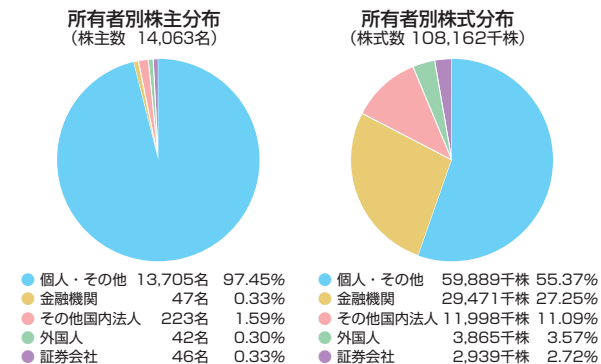


## ●大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
【普通株式】		
	千株	%
株式会社トーハン	5,213	3.82
株式会社三井住友銀行	5,017	3.67
株式会社みずほ銀行	5,015	3.67
丸善取引先持株会	2,447	1.79
明治安田生命保険相互会社	2,379	1.74
三井生命保険株式会社	2,002	1.47
日本生命保険相互会社	1,826	1.34
川村裕二	1,810	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,762	1.29
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	1,677	1.23
【優先株式】		
	株	%
第1回A種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	11,120	—
第1回B種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	11,120	—
第1回C種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	11,120	—
第1回D種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	11,120	—
第1回E種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	7,410	5.42
第1回F種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	7,410	5.42
第1回G種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	7,410	5.42
第1回H種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	7,410	5.42

(注) 議決権比率は、普通株式の議決権数106,999個と優先株式の議決権数29,640個の合計136,639個に対する比率であります。

## ●株主構成 (普通株式)



※個人・その他には保管振替機構名義株式212千株及び自己名義株式209千株を含んでいます。

# 会社の概況 (平成18年7月31日現在)

商号	丸善株式会社 (Maruzen Company, Limited)
本社所在地	東京都中央区日本橋三丁目9番2号
創業年月日	明治2年1月1日
資本金	2,000,000,000円
従業員数	887名
営業種目	内外図書・雑誌、文具事務用品、スチール家具・ 図書館用家具・用品、コンピュータ・OA機器・ 教育機器教材、洋品・衣料品・雑貨の販売業及び 輸出入業/出版業/学術情報提供サービス業/ 文化・教育催事・学術会議の企画・運営業/文具品・ 事務機器・教育機器の製造業/建築工事の設計・ 監理・請負業/不動産の賃貸及び仲介業/通信教育、 学校教育事業に関する経営コンサルティング業務/ 図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の 運営代行並びに管理業務/模擬学力試験の企画、 立案、実施の受託業務 他
連結子会社	丸善システムサービス株式会社 丸善ブックメイツ株式会社 丸善メイツ株式会社 株式会社オルモ 株式会社第一鋼鉄工業所 株式会社丸善トライコム
持分法適用会社	京セラ丸善システムインテグレーション株式会社

## ● 役員 (平成18年8月1日現在)

代表取締役社長	村田 誠四郎
専務取締役	土岐 勝司
常務取締役	松嶋 徹
常務取締役	月本 和是
取締役	高橋 健一郎
取締役	作中 正喜
取締役	土方 裕之
取締役	井上 明
取締役	稲川 琢也
常勤監査役	海老原 光彦
常勤監査役	佐竹 信広
常勤監査役	伊藤 茂樹

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各上席執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。なお、※は取締役兼務者であります。

※上席執行役員	高橋健一郎	執行役員	井上孝雄
※上席執行役員	作中正喜	執行役員	中村俊司
※上席執行役員	土方裕之	執行役員	浜田幾夫
上席執行役員	大熊章三	執行役員	齊藤博司
上席執行役員	遠藤克男	執行役員	若生哲郎
		執行役員	鷲本晴吾
		執行役員	壹岐直也

## ■ ホームページのご案内



当社ではIR活動の一環としてインターネットによる情報発信の充実に努めております。店舗や社史の紹介を含む企業情報、各事業部門等のIR情報を適時にアップしております。また、平成18年1月より『丸善インターネットショッピング』では、パソコンから丸の内本店、お茶の水店、津田沼店の書籍の在庫状況が、棚位置までご確認いただけるようになりました。充実した書籍情報以外にも文具や食品など豊富な商品を提供しております。

 [会社情報ホームページ](http://www.maruzen.co.jp/home/)
 [丸善インターネットショッピング](http://www.maruzen.co.jp/)  
<http://www.maruzen.co.jp/home/>

## 営業ネットワーク

(平成18年9月30日現在)

### ■教育・学術事業本部

企画管理室	Tel. (03) 3272-7235
デザインセンター	Tel. (03) 3273-3255
ソリューションセンター	Tel. (03) 3273-3572
商品企画センター	Tel. (03) 3272-3865
学校法人営業部	Tel. (03) 3273-3571
カスタマーサービスセンター	Tel. (03) 3272-7244

### ●東日本事業部

東京支店	
東京第一営業部	Tel. (03) 3272-7231
東京第二営業部	Tel. (03) 3272-7232
東京第三営業部	Tel. (03) 3272-0364

### 関東支店

神奈川静岡営業部	Tel. (045) 827-2571
千葉営業部	Tel. (043) 275-9011
八王子営業部	Tel. (042) 642-3711
大宮営業部	Tel. (048) 641-7221
筑波営業部	Tel. (029) 851-6000
札幌支店	Tel. (011) 884-8222
仙台支店	Tel. (022) 222-1131
盛岡営業所	Tel. (019) 654-1051

### ●中部事業部

名古屋支店	Tel. (052) 261-2253
岐阜営業所	Tel. (058) 273-1601
金沢支店	Tel. (076) 231-3156

### ●西日本事業部

京都支店	Tel. (075) 671-3104
大阪支店	Tel. (06) 6251-2622
神戸支店	Tel. (078) 221-3502
岡山支店	Tel. (086) 231-2265
松山営業所	Tel. (089) 941-5279
広島支店	Tel. (082) 247-2251
福岡支店	Tel. (092) 752-7601
長崎営業所	Tel. (095) 843-0355
熊本営業所	Tel. (096) 375-3557
沖縄出張所	Tel. (098) 861-4837

### ■店舗事業本部

店舗事業部	Tel. (03) 3273-6191
丸の内本店	Tel. (03) 5288-8881
丸ビル店	Tel. (03) 5220-7551
日本橋店	(建て替え中/2007年春オープン予定)
日本橋店WEST館	Tel. (03) 3273-3311
お茶の水店	Tel. (03) 3295-5581
後楽園メトロ・エム店	Tel. (03) 5684-5130
アークヒルズ店	Tel. (03) 3589-1772
地下鉄溜池山王店	Tel. (03) 5114-0604
新宿エスタック店	Tel. (03) 5322-3511
有明ワンザ店	Tel. (03) 5530-5701
エキキュート品川店	Tel. (03) 5793-7471

羽田空港店	Tel. (03) 6428-8731
ルミネ北千住店	Tel. (03) 3879-1861
川口そごう店	Tel. (048) 259-5258
舞浜イクスピアリ店	Tel. (047) 305-5808
津田沼店	Tel. (047) 470-8311
ラオナナ川崎店	Tel. (044) 520-1869
横浜ポルタ店	Tel. (045) 453-6811
平塚店	Tel. (0463) 25-3661
水戸京成店	Tel. (029) 302-5071
新宿京王店(文具)	Tel. (03) 5321-4685
渋谷東急店(文具)	Tel. (03) 3477-3524
アトレ大森店(文具)	Tel. (03) 5767-9177
パピエ田無店(文具)	Tel. (042) 460-2055
府中伊勢丹店(文具)	Tel. (042) 351-9066
立川伊勢丹店(文具)	Tel. (042) 540-7355
柏高島屋ステーションモール店(文具)	Tel. (04) 7147-9836
町田モディ店(文具)	Tel. (042) 790-7591
川越丸広店(文具)	Tel. (049) 223-4077
水戸エクセル店(文具)	Tel. (029) 231-7007
札幌アリオ店	Tel. (011) 733-6226
新札幌DUO店	Tel. (011) 890-2586
札幌ビュウ店	Tel. (011) 219-4215
盛岡川徳店	Tel. (019) 621-8844
仙台アエル店	Tel. (022) 264-0151
仙台141店	Tel. (022) 268-8231
仙台藤崎店(文具)	Tel. (022) 221-5001
新静岡センター店	Tel. (054) 255-1851
浜松メイ・ワン店(文具)	Tel. (053) 457-4811
名古屋栄店	Tel. (052) 261-2251
名古屋松坂屋店	Tel. (052) 264-2730
名古屋ラシック店(文具)	Tel. (052) 259-6505
名古屋セントラルパーク店	Tel. (052) 971-1231
中部国際空港店	Tel. (0569) 38-9020
大阪心斎橋そごう店	Tel. (06) 6244-5466
なんばOCAT店	Tel. (06) 6635-3225
関西国際空港店	Tel. (0724) 56-6486
岡山シンフォニービル店	Tel. (086) 233-4640
福岡ビル店	Tel. (092) 731-9000

アパレル事業部	Tel. (03) 3273-3415
服飾館 日本橋	Tel. (03) 3273-3316

### ショップ・システム・プロデュース事業部

首都圏営業部	Tel. (03) 5298-7291
北海道営業所	Tel. (011) 884-8180
中部営業所	Tel. (052) 261-2259
関西圏営業部	Tel. (06) 6251-6871
九州営業所	Tel. (092) 752-7691

■出版事業部	Tel. (03) 3272-0521
--------	---------------------

## 株主メモ

●決算期 毎年1月31日

●定時株主総会 毎年4月

●1単元の株式の数 1,000株

### ●株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

### ●同事務取扱所

〒168-0063

東京都杉並区泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

☎0120-78-2031

### ●同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店及び

全国各支店

### ●公告の方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

<公告掲載URL>

[http://www.maruzen.co.jp/home/h\\_pn.html](http://www.maruzen.co.jp/home/h_pn.html)

### お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未済株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページで24時間受付しております。

☎0120-87-2031（自動応答）

### ホームページ

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

※証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社にお申し出ください。



ESTABLISHED IN 1869

【本社】

〒103-8244 東京都中央区日本橋3-9-2 第二丸善ビル

※本誌の内容に関するお問合せ先

コーポレート・ガバナンス室 Tel. (03) 3272-7032

